

東日本大震災に国際ボランティア活動として関わったオーストラリア人

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム常務理事
NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会理事長
有岡正樹

2016年3月16日オーストラリア、シドニーでの豪日協会主催の講演会において、NPO法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」(SLIM Japan)の国際会員でNSW大学交通工学専攻のJohn Black名誉教授が、自らがメンバーとして関与してきた津波がれき利用の「3.11 Green Hill」構想を含め、東日本大震災に自ら関わった経験をもとに約1時間‘Japan Earthquake and Tsunami Five Years - Reflection on Volunteering’と題して話をし、筆者自身もSLIM Japanの理事長として30余名の参加者と共にその会に同席する機会を得た。その講演内容についてはSLIM Japanのホームページで紹介しているが、ここではその概要に加え、それに関連する2、3の話題について触れておきたい。

1. 講演の背景

東北大学他日本の大学で客員研究員としてこれまで100人以上の学生等の研究指導に当たってきたが、その過程で日本文化にも関心を抱き、茶道、墨絵、禅画などにも精通しており、本職の交通工学分野以外にも日本の知己は多く、本文を読まれる方の中には知己もおられると思う。

その彼がボランティアとして後述の震災関連事業に直接関わるようになったのは、2011年3月東京で開催の日豪経済委員会インフラ部会のオーストラリア側のメンバーとして、11日午前中に開催の「日豪JVでの東アジアPPP建設市場展開」と題する円卓会議の議長を務めると、その後3月15日(火)~20日(日)まで仙台で開催される予定であった倶楽部 mardi 絵画展に水墨画など3点を出品していた、という2つの理由で来日していて、11日の午後東京でその地震に遭遇したという偶然がある。



2. 東日本大震災に関係して

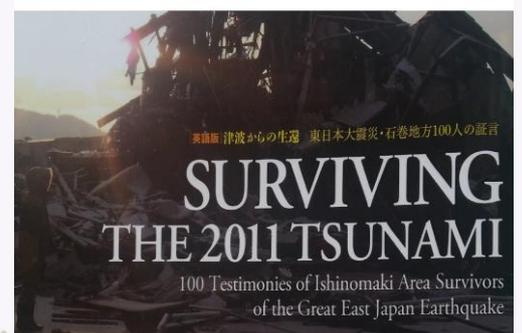
地震に遭遇したあの日のこと、亡くなった東北大学研究活動時代のハイキング仲間、そしてその後関わったいくつかのボランティア的活動など、5年経った今も忘れることがないとして、以下の3つを紹介してくれた。

(1) 石巻地域での継続調査

石巻地域の小中学生のこをを含む避難民の5年にわたる生活実態調査で、キャンベラ大学中西仁美準教授の調査、研究に関与してである。中西先生と日本の研究者仲間は、震災後100人の被災市民にその避難生活経験を語ってもらい、それを右写真表紙のような報告書「津波からの生還」として2015年にまとめた。John自身もそれらの資料をベースにシドニーでの研究に参加した。

講演では、2015年5月時点においても、62カ所に散在する仮設住居での、5年にも及ぶ避難住民の多事多難の厳しい生活という現実の中で、一例として小中学生の通学の状況について触れていた。もちろん学校の多くは損壊し、学区外の学校に通う生徒は調査の時点でも1,000人を超えていたという。長距離で歩いてという訳にもいかず、公共交通は制限され、がれきや路面の凹凸の悪条件が残っている中での通学である。

Dr Hitomi Nakanishi – lead researcher



(2) がれき利用による堤防および避難丘陵建設 (Green Hill 構想)

東日本大震災による住民の生命や住居など様々な生活手段での甚大な被害は、いつにかかって想像を絶する津波によるものであり、その復旧・復興でまずなすべきことは、いかに迅速かつ効率的にこれらの膨大な量の津波がれきや汚泥を処理するかであった。

これに対して SLIM Japan では、がれきを津波汚泥を利用して作成したソイルモルタルで包み込んでコアーとし盛土の下部に埋め立て、堤防や避難用の丘を造る提案 (Green Hill 構想) を、地震発生後 1 ヶ月に満たない時に新聞公表した。

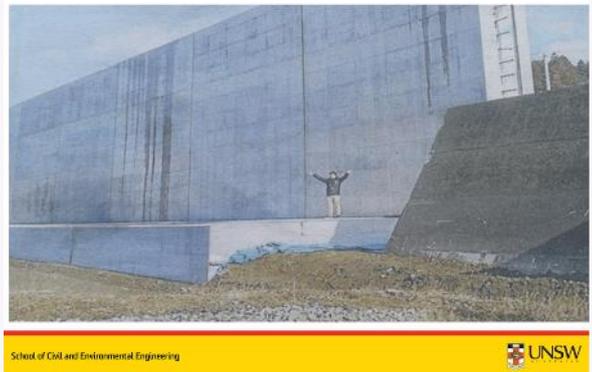
これに対し環境省は震災の 1 か月半後、がれき処理は平時に一般に行われている廃棄物処理方法に基づく旨のマスタープランを公表し、がれきや汚泥を再利用するという非常事態の対応に適した革新的な解決案は適用されなかったのである。この方法での 1 トン当たりの処理費用は、条件によって異なるが平均すると 500A\$とされているが、SLIM Japan の提案では丘や堤防用の用地取得費や 30 年間のメンテナンス費用などを含めてもその半以下と見積もられたと、下の 2 枚の写真を映し出して説明していた。左は 2005 年に完成した北海道のモエレ沼公園の丘で、その下には約 270 万 m^3 ものゴミが埋められているが、SLIM Japan の提案はこれに類似している。右の写真は現在建設が進んでいるコンクリート構造の防潮堤で、費用や処理時間だけでなく、景観、将来の安全・安心面でも両者を比較して欲しいと語気を強めていた。

(3) 豪日交流基金助成金プログラムへの挑戦

2011 年秋ごろから、環境省マスタープランに基づく自治体毎のがれき処理契約が動き出し、SLIM として Green Hill 構想の単独提案は難しいとの判断で、John の提案により 2012 年豪州会計年度 (7 月～翌年 6 月) 交流基金助成金プログラムに応募することにした。テーマは「津波がれき処理における地域コミュニティの参画と、陸前高田および大槌町の三陸海岸漁港町の復興計画に関するパイロット研究」と題して 3 月末に応募したが、その選定に日本政府 (外務省) の意見が反映されることもあつてか、提案は受理されなかった。



And the solution is..? Seawall, Karakuwa (Miyagi)



3. その後の動向とシビル NPO 事業の国際化

オーストラリアでの大学研究者で、プロフェッショナルなエンジニアが東北地方で何か役に立とうと、例えばどのようにして産業を立て直すか、観光客引き付けるビジョンは何かといった専門分野での提案などにこれまで機会あるごとに尽力してきた。また、地球温暖化による海面上昇災害が懸念される南太平洋島嶼国で、平常時の固形廃棄物とラグーンや湖沼に堆積した汚泥を Green Hill 構想に適用して、防災・減災の海岸堤防や避難丘陵を地域住民の手で毎年少しずつでも築造していく提案を、オーストラリア NSW 大学と連携して Tonga 王国政府に提案したりもしている。

ローカルコミュニティにどう長期的、継続的に影響を与えていけるか、言葉の問題もあつたりして難しいが、日本だけでなく世界での巨大災害に対し、プロフェッショナルの人材がボランティアとして関わられることを NSW 大学でも検討しようとしている。こうしためったにない大災害のために、それぞれの国が全て自国で対応できるような常設組織をもつことは容易ではないだろうが、世界の国々がそうしたボランティア的に動ける予備軍を有しておくことは、一般論的シナリオとしてあり得る。